

# 電気料金の値上げ申請にあたって

平成24年11月

九州電力株式会社



弊社はこれまで、エネルギーの長期安定確保及び低炭素社会の実現に向け、原子力発電を中心とした電源のベストミックスの追求や再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を推進するとともに、不断の経営合理化に取り組むことによって、電気料金の低減に努めてまいりました。

しかしながら、福島第一原子力発電所の事故を契機に、弊社が保有する原子力発電所6基は全て停止し、昨年以降、非常に厳しい電力の需給状況が続いております。

これに対応して、火力発電の焼き増しや他社からの電力購入などにより、安定供給の確保に最大限取り組んでまいりましたが、これに伴い、燃料費や購入電力料が大幅に増加し、財務状況が急速に悪化しております。

このため、1,500億円規模の緊急経営対策など、可能な限りの経営合理化を推進してまいりましたが、平成24年度の経営収支は、昨年度を大幅に上回る3,700億円程度の赤字となる見通しです。

現行の電気料金を維持したままでは、恒常的に損失が発生し続けることとなり、今後、財務状況が一段と悪化すれば、資金調達にも支障をきたし、弊社の基本的使命である電力の安定供給が困難になるおそれがあります。このような事態は、お客さまに多大なご迷惑をおかけするだけでなく、地域経済・社会に大きな混乱を生じさせることとなりますので、何としてでも避けなければならないと考えております。

弊社といたしましては、苦渋の決断ではありますが、経営合理化の徹底を前提に、規制部門における電気料金につきまして、平成25年4月からの平均8.51%の値上げを経済産業大臣に申請するとともに、自由化部門におきましても同時期からの平均14.22%の値上げをお願いすることといたしました。

お客さまにご負担を強いることとなり、大変心苦しく存じますが、何とぞ事情ご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

九州電力株式会社

社長 瓜生 道明

# 目 次

<b>1 電気料金の値上げ申請に至った背景</b>	
(1) 燃料費等の大幅な増加により経営収支が大変厳しい状況です	・ ・ P 1
(2) 大幅な赤字により財務内容が急速に悪化しています	・ ・ ・ ・ P 1
<b>2 電気料金の値上げ申請の概要</b>	
(1) やむなく電気料金の値上げをお願いすることとしました	・ ・ ・ ・ P 2
(2) 経営効率化努力を織り込みました	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(3) 今回の申請原価を算定した際の前提条件についてご説明します	・ P 3
(4) 規制部門・自由化部門合計で11.26%の値上げをお願いすること としました	・ ・ ・ ・ ・ P 4
(5) ご家庭向け料金の変更点、新メニューについてご説明します	・ ・ P 5
(6) ご家庭における電気料金値上げの影響額は以下のとおりです	・ ・ P 5
<b>3 経営合理化への取組み</b>	
(1) 平成24年度は緊急経営対策により大幅なコスト削減を図って います	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(2) 平成25～27年度の3か年においても一層の経営合理化に取り 組みます	・ ・ ・ ・ ・ P 7
<b>4 今後の経営の方向性</b>	・ ・ ・ ・ ・ P 8
<b>5 お客さまへの情報のご提供とお問合せへの対応</b>	・ ・ ・ ・ ・ P 9

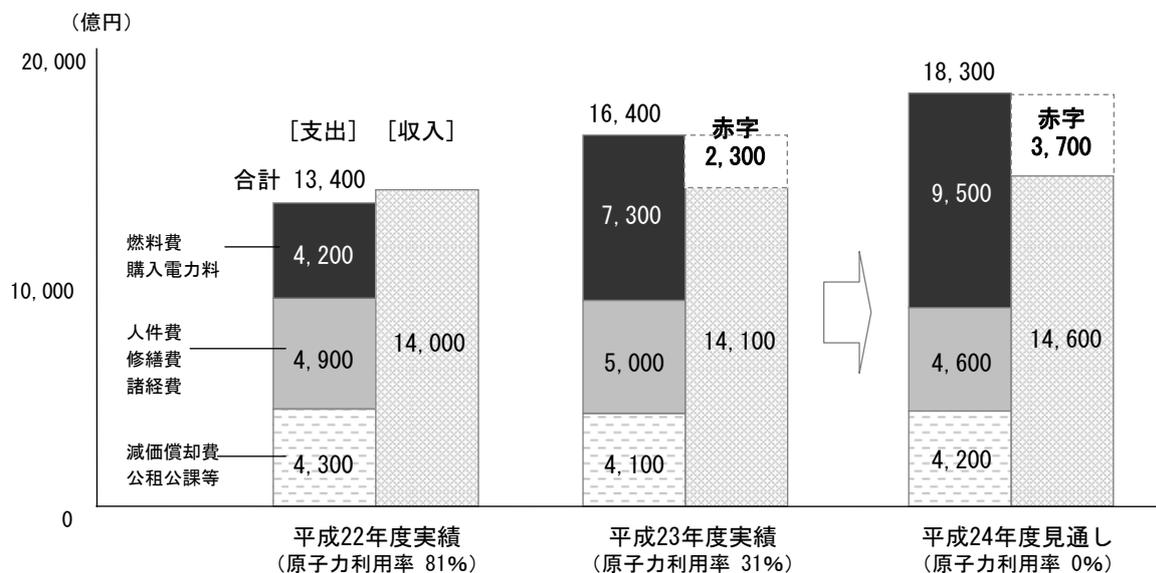
## <参考>

当社の電気料金の推移	・ ・ ・ ・ ・ P 10
------------	----------------

# 1 電気料金の値上げ申請に至った背景

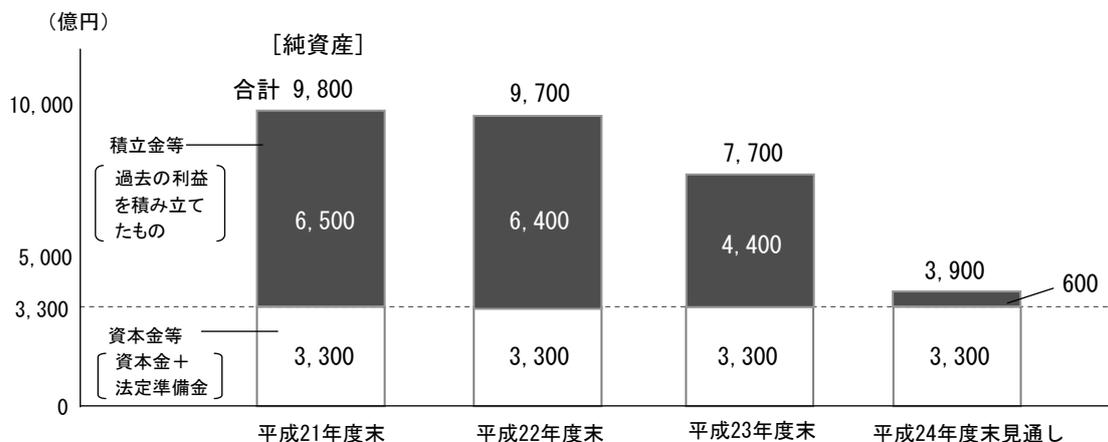
## (1) 燃料費等の大幅な増加により経営収支が大変厳しい状況です

- 原子力発電所の再稼働の遅延に伴う燃料費等の増加により、
  - ・ 平成23年度は2,300億円の赤字となりました、
  - ・ 平成24年度は、緊急経営対策として▲1,500億円規模のコスト削減を実施しているところですが、3,700億円程度の赤字となる見通しです。



## (2) 大幅な赤字により財務内容が急速に悪化しています

- 原子力発電所の再稼働の遅延がもたらす大幅な赤字により、借入金が増大し自己資本比率が低下するなど財務内容が急速に悪化しており、現行の電気料金水準を維持したままでは、純資産が資本金等を下回る事態も予想されます。
- 財務内容の悪化に歯止めがかからなければ、資金調達にも支障をきたし、当社の基本的使命である電力の安定供給が困難になるおそれがあります。



有利子負債	18,900億円	19,700億円	23,600億円	26,400億円
自己資本比率	26%	25%	19%	10%程度

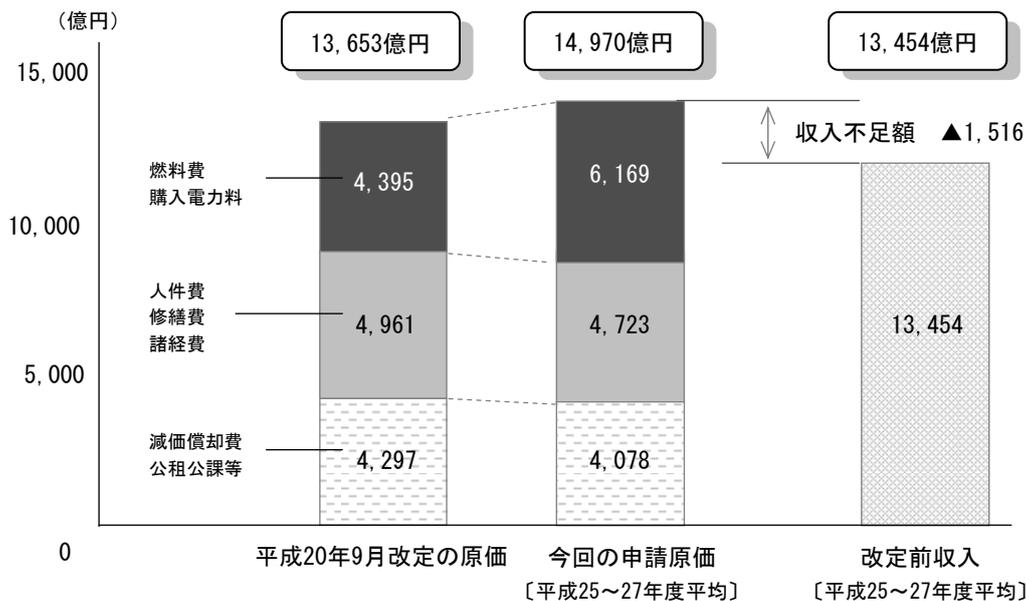
## 2 電気料金の値上げ申請の概要

### (1) やむなく電気料金の値上げをお願いすることとしました

- 今回の申請にあたっては、国の審査要領※に基づき、平成25～27年度の3か年を対象として、電気事業に必要な費用を見積もりました。
- 3か年の平均原価は1兆4,970億円の見込みとなり、現行の電気料金を継続した場合の平均収入（改定前収入）1兆3,454億円に対して、▲1,516億円の収入不足が発生する見込みとなりました。
- このため、平成25年4月から規制部門・自由化部門合計で11.26%の値上げをお願いすることといたしました。

※資源エネルギー庁「一般電気事業供給約款料金審査要領」

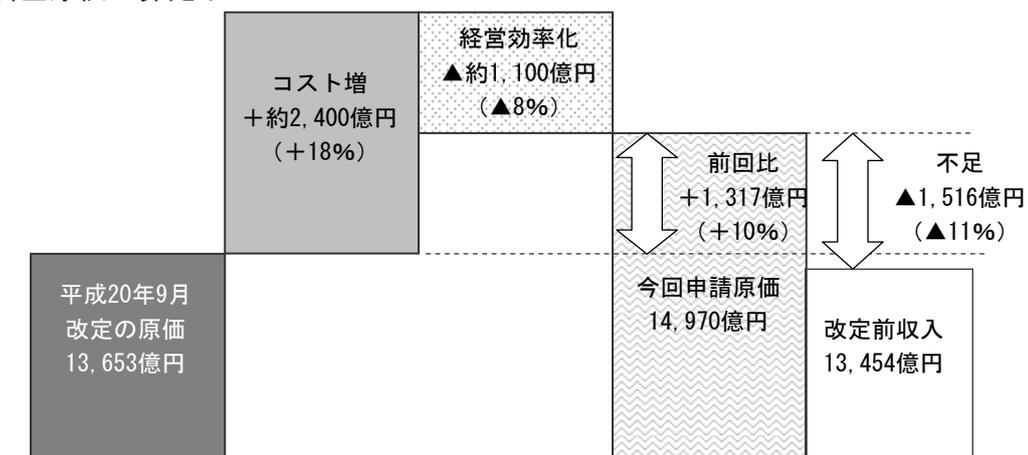
#### ■申請原価と改定前収入の差



### (2) 経営効率化努力を織り込みました

- 今回の申請原価は、平成20年9月改定の前回原価から燃料費増加等による約2,400億円(+18%)のコスト増があるものの、今後新たに取り組む効率化努力▲約1,100億円(▲8%)を織り込み、1,317億円(+10%)の増加に留めました。
- 今回の改定率は、この原価の増分約10%に、前回原価からの販売電力量減少などに伴う収入の減1%相当を加え、約11%となります。

#### ■料金原価の算定イメージ



### (3) 今回の申請原価を算定した際の前提条件についてご説明します

- 販売電力量は、節電にご協力いただいた今夏の需要実績等を踏まえ、平成20年9月改定時と比べ▲26億kWh減の、年平均853億kWhと想定しました。
  - 原油価格及び為替レートは、申請時の直近3か月（平成24年7～9月）の貿易統計値を適用し、原油価格は105.9\$/b、為替レートは79円/\$としました。
  - 原子力利用率は、平成25年7月以降、川内・玄海原子力発電所が順次再稼働するものとし、55%と織り込みました。
- 具体的には、川内1・2号機が平成25年7月、玄海4号機が平成25年12月、玄海3号機が平成26年1月に再稼働するものと想定しました。

		今回原価① (平成25～27年度)	【参考】前回との比較	
			前回原価② (平成20年9月)	差：①－②
販売電力量	億kWh	853	879	▲26
原油価格	\$/b	105.9	93.0	12.9
為替レート	円/\$	79	107	▲28
原子力利用率	%	55	83	▲28

#### 【参考】電気料金算定の仕組み

- 電気料金は、電力会社が過度な利益を得ることを防止し、お客さまの利益を保護する観点から、「一般電気事業供給約款料金算定規則」（経済産業省令）に基づき算定方法が定められています。
- 具体的には、「電気料金の三原則」（原価主義、公正報酬、お客さまに対する公平）を前提に算定しています。

#### ■総括原価方式による電気料金算定

$$\boxed{\text{電気料金収入}} = \boxed{\text{総原価}} = \text{営業費} + \text{事業報酬} - \text{控除収益}$$

供給区域の安定供給に必要と見込まれる費用

営業費	発電から販売に係る費用(人件費、燃料費、修繕費、減価償却費 など)
事業報酬	資金調達コスト(設備投資などのための資金調達によって発生する支払い利息や配当金などを贈るもの)
控除収益	電気料金収入以外の収入(他電気事業者への販売電力料収入 など)

(4) 規制部門・自由化部門合計で11.26%の値上げをお願いすることとしました

- このたび、規制部門における電気料金につきまして、平成25年4月からの平均8.51%の値上げを申請するとともに、自由化部門におきましても同時期からの平均14.22%の値上げをお願いすることといたしました。

※ご契約種別やご使用状況により、値上げ幅は異なります。

- なお、規制部門のお客さまの値上げ実施日や値上げ幅などは、今後国の審査を受け、お客さまからの意見を聞く公聴会や、物価問題に関する関係閣僚会議等を経て、決定（認可）される予定です。

※決定された内容につきましては認可後に改めてお知らせいたします。

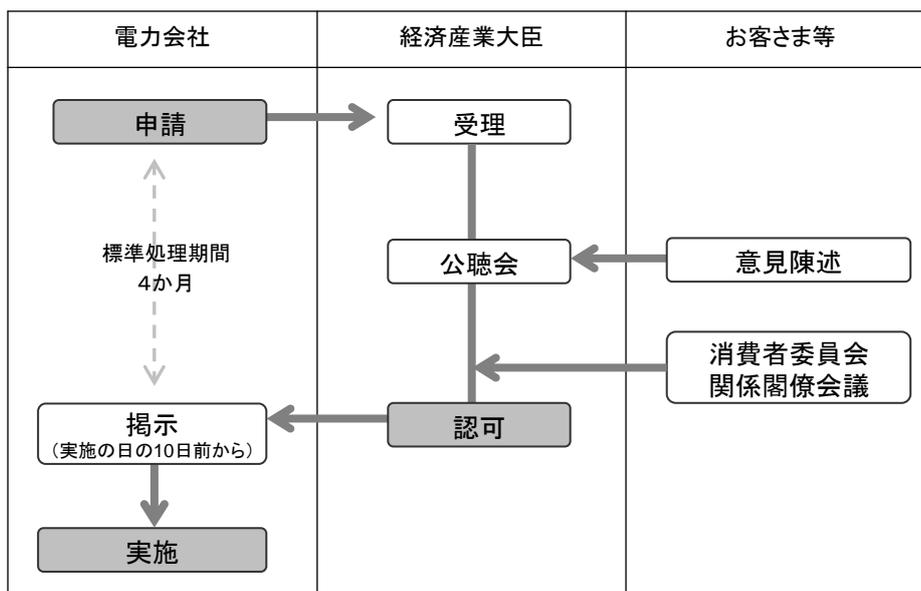
■電気料金値上げの概要

(税抜)

	値上げ幅 (率)
規制部門	1.69円/kWh (8.51%)
自由化部門	1.84円/kWh (14.22%)
合計	1.78円/kWh (11.26%)

※今回は燃料費の増加が主要因であり、単価の増分は2つの部門でほぼ同水準になっています。

■料金改定認可までの流れ



(5) ご家庭向け料金の変更点、新メニューについてご説明します

**【3段階料金における第1段階の値上げ幅の抑制】**

- ご家庭向けの電気料金は、ご使用量の増加に伴い料金単価が上昇する3段階料金を設定しており、今回の値上げでは、毎日の生活に必要な不可欠な照明や冷蔵庫などの電気ご使用量に相当する第1段階の値上げ幅を低めに抑えています。

		(税込)		
		新料金:①	現行料金:②	値上げ幅:①-②
第1段階	～120kWh	17.05	16.57	0.48
第2段階	121～300kWh	22.59	20.81	1.78
第3段階	301kWh～	25.37	22.19	3.18

**【新たなピーク抑制型料金の設定】**

- ピーク時間[夏季(7～9月)の13時～16時]に割高な料金、夜間時間は割安な料金を設定した、ピークシフト電灯を設定いたします。

**【季時別電灯の加入要件の拡大】**

- より幅広いお客さまに負荷平準化へご協力いただけることを目的として、夜間蓄熱型機器(エコキュートなど)をお持ちでないお客さまについても、季時別電灯にご加入いただけるよう変更いたします。

(6) ご家庭における電気料金値上げの影響額は以下のとおりです

- 今回の申請では、例えば、30アンペア契約で、300kWh/月ご使用になるご家庭の電気料金は、現在の月額6,643円から7,021円となり、月額378円(5.7%)のご負担増となります。

■ 値上げに伴うお客さまへの影響額

		(税込)		
	ご契約内容	影響額	現在のお支払額	値上げ後のお支払額
ご家庭のお客さま	従量電灯B (30A、300kWh)	<5.7%の値上げ> 378円/月	6,643円/月	7,021円/月
	季時別電灯 (6kVA(エコキュート 2kW)、610kWh)	<12.0%の値上げ> 1,302円/月	10,852円/月	12,154円/月
店舗などのお客さま	従量電灯C (10kVA、1,000kWh)	<10.7%の値上げ> 2,604円/月	24,419円/月	27,023円/月
	低圧電力 (8kW、560kWh、 力率90%)	<9.0%の値上げ> 1,328円/月	14,708円/月	16,036円/月

※現在のお支払額には、平成24年12月分の燃料費調整額を含んでいます。

※値上げ後のお支払額は、申請中の単価で算定しております。

※現在のお支払額、値上げ後のお支払額には、口座振替割引額、太陽光発電促進付加金および再生可能エネルギー賦課金を含んでいます。

### 3 経営合理化への取組み

#### (1) 平成24年度は緊急経営対策により大幅なコスト削減を図っています

- 平成24年度は、緊急経営対策として、費用・投資合わせて▲1,200億円規模のコスト削減に取り組んでいます。
- 加えて、今夏以降、現状の設備実態や業務運営状況を再評価し、更に踏み込んだ検討を行い、設備投資・修繕工事の繰延べや委託費・出張費など諸経費の削減、社員賞与など人的経費の削減等、▲300億円の削減を追加し、計▲1,500億円規模のコスト削減に取り組むこととしました。

#### ■平成24年度の緊急経営対策の概要

項 目		主な取組み内容と削減額	
費 用	修 繕 費	・安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ	▲420億円 (▲350億円)
	諸経費他	・業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費、出張費等の諸経費の削減  ・役員報酬の削減、社員賞与の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減など人的経費の削減  ・輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などによる燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減	▲280億円 (▲200億円)
	費用計	▲700億円 (▲550億円)	
投 資	設備投資他	・設備投資は、安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ  ・その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ	
	投資計	▲800億円 (▲650億円)	
合 計		▲1,500億円 (▲1,200億円) 規模	

※ ( ) 内の数値は、当初(平成24年3月28日)公表値

※水害・台風等の災害復旧、原子力の安全対策の追加などの増分は含まない

(2) 平成25～27年度の3か年においても一層の経営合理化に取り組みます

- 平成25～27年度の3か年平均で、▲1,100億円規模の効率化努力を今回の申請原価に織り込んでいます。
- 具体的には、点検周期の繰延べや工事件名の中止・規模縮小等による修繕費や設備投資の削減・繰延べ、年収水準の引下げや福利厚生の見直し等による人的経費の削減などに取り組みます。

■料金原価への効率化反映額の内訳

(金額は3か年平均値)

項目	平成25～27年度的主要な取組み内容と料金原価反映額	
減価償却費 (設備投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計基準、仕様の見直し</li> <li>・ 工事中止・繰延べ・縮小</li> </ul>	▲200億円
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検周期の延伸化</li> <li>・ 修繕工事の中止・繰延べ・規模縮小</li> </ul>	▲300億円
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務委託範囲・内容の見直し</li> <li>・ 普及開発関係費、団体費、研究費等の中止・繰延べ・規模縮小</li> </ul>	▲150億円
人的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員報酬の削減 平成24年度に実施した更なる減額(取締役▲35%)の継続</li> <li>・ 年収水準の引下げ 能力や職責・成果を反映する賃金制度を基に、年収水準を引下げ</li> <li>・ 福利厚生の見直し 財形貯蓄制度やカフェテリアプランの見直し</li> <li>・ 採用の抑制 平成25年度採用者数250名程度(前年比▲100名程度)に続き、平成26年度以降も抑制</li> </ul>	▲400億円
その他費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達方法の多様化による燃料費低減</li> </ul>	▲50億円
合計	—————	▲1,100億円規模

## 4 今後の経営の方向性

- 当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、今後、経営体質強化に徹底的に取り組むとともに、お客さまから信頼され、選ばれる企業になるための事業活動の再構築を推進していきます。
- こうした事業活動の再構築を支える土台として、組織風土改革・業務改革を推進します。
- 東日本大震災を契機に、電力供給のあり方に関する課題認識の下、電力システム改革に向けた検討が進められているところですが、お客さまや社会環境への感度を高くし、従来の発想にとらわれず、的確に対応していきます。

### 【今後の重点的な取組み】

- (1) お客さまの生活や企業活動、地域社会へのご負担を極力軽減するため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ります
  - 競争原理を活用した資機材調達コストの低減
  - 燃料コストの低減、市場を通じた安価な電力調達など、需給関係費の削減
  - グループ一体となったコスト削減への取組み
- (2) 大きく変化する環境下でも、お客さまに安定した電力をお届けします
  - 原子力の再稼働に向けた、更なる信頼性向上と安全・安心の確保
  - 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入
  - エネルギーの効率的利用に向けた料金メニュー、サービスの検討
  - お客さまや事業者との協同によるピーク需要抑制への取組みの強化
- (3) 社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指します
  - 企業活動の透明性確保と自治体との健全な関係の構築
  - 電気事業を巡る正確な情報発信や弊社取組みに関する迅速・的確な開示等、積極的な情報公開
  - ステークホルダーの意見・要望の事業運営への適切な反映

## 5 お客さまへの情報のご提供とお問合せへの対応

- 今回の申請にあたっては、値上げの必要性をご説明する資料や、お客さまのご負担軽減に役立つ情報等を積極的に発信し、お客さまの立場に立った分かりやすいご説明をさせていただきます。
- ご家庭のお客さまには、検針時の配布チラシで申請内容等をお知らせします。
- 自由化部門のお客さまには、値上げの内容を掲載した封書の郵送、電話や訪問等を通じて、お客さまにご理解いただけますよう丁寧にご説明させていただきます。また、お客さまからのご要望に応じ、省エネアイテムの紹介や、料金低減に繋がるメニューのご提案もさせていただきます。
- 当社ホームページにおいて、申請の概要をご紹介するとともに、申請料金のお客さまへの影響額シミュレーションや値上げによるお客さまへのご負担を少しでも軽減するための節電・節約手法等をご紹介しています。
- ご不明な点がございましたら、最寄の当社営業所<sup>※</sup>へお問合せください。

※毎月の「電気ご使用量のお知らせ」に電話番号を記載しています。

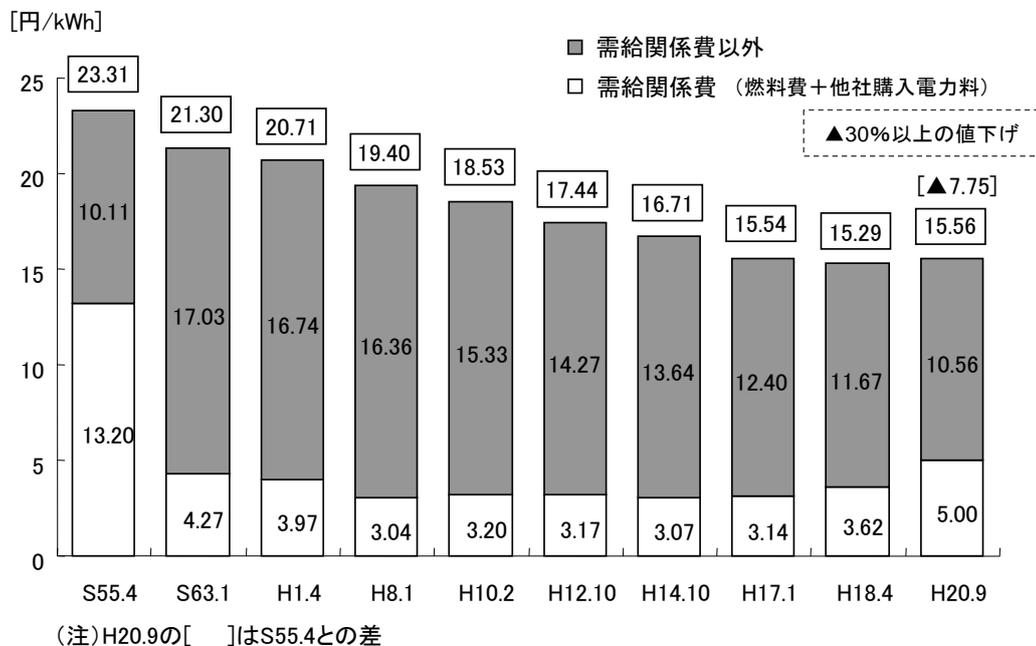
### ■当社ホームページのトップ画面イメージ

The screenshot shows the Kyushu Electric Power Company website. At the top left is the logo and name '九州電力' (Kyushu Electric Power). To the right are options for text size (小, 中, 大) and a search bar. Below the logo is the slogan 'ずっと先まで、明るくしたい。' and '九州電力の思い'. Navigation tabs include 'ホーム', '個人のお客さま', '法人のお客さま', '株主・投資家の皆さま', '原子力・環境・エネルギー', '九電みらいの学校', and '企業情報'. The main content area is titled '電気料金の値上げのお願い' (Request for Electricity Rate Increase). It contains text explaining the rate increase, the company's efforts to reduce costs, and a request for understanding. Below the text are six boxes with links to related information: '電気料金の値上げ申請にあたって(ご挨拶)' (Message regarding the electricity rate increase application), '電気料金の値上げ申請の概要' (Summary of the electricity rate increase application), '申請料金のご説明' (Explanation of the application fee), '法人のお客さまの値上げ内容' (Content of electricity rate increase for corporate customers), '節電・節約手法のご紹介' (Introduction of energy-saving and cost-saving methods), and 'よくあるご質問' (Frequently asked questions). At the bottom, there are contact options: 'お問い合わせ' (Contact Us), 'お電話でのお問い合わせはこちら(営業所お問い合わせ先一覧)' (Contact Us by phone - list of business office contact information), and 'メールでのお問い合わせはこちら(お便りBOX)' (Contact Us by email - Ombudsman Box).

## <参考> 当社の電気料金の推移

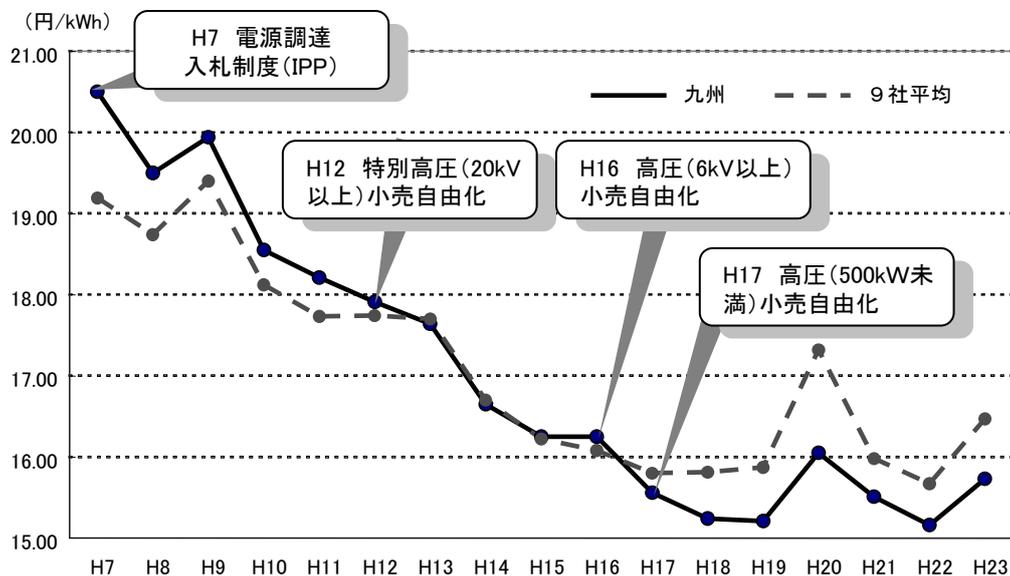
- 当社は、第2次オイルショックによる昭和55年度の値上げ以降、新規原子力の開発による燃料費の低減に加え、経営全般にわたる徹底した合理化に努め、計9回の改定を実施し、▲30%以上の電気料金の値下げを実施しました。

### ■当社料金改定時の販売電力量あたり単価の推移



- 当社の電気料金は、離島や山間部を多く抱えるという地域特性もあり、全国平均を上回る水準で推移していました。
- その後、原子力を中心とした電源のベストミックスを積極的に推進するとともに、不断の経営合理化に取り組むことで、料金の低減に努め、今では電力9社の中で安い水準を実現しています。

### ■当社の電気料金（販売単価）の推移







ずっと先まで、明るくしたい。

九州電力ホームページ

<http://www.kyuden.co.jp>